

研究ノート

韓国における経済教育の新動向

— 2015改訂中学校社会科教育課程の経済領域を中心に —

裴 光 雄*

要旨

本稿では、韓国の中学校社会科における経済教育の内容と特徴がどのようなものであるのか、について考察した。その際の考察順序としては、まず最新のナショナルカリキュラムである2015改訂教育課程総論の改訂理由・背景、教育目標・内容・方法の特徴を整理した。改訂理由・背景としては、今日の韓国の経済界、教育界、政治圏、マスメディア、市民社会までも席卷していると言っても過言でない「第4次産業革命」と特徴づけられる、現代世界経済・社会の劇的な構造変化のなか、個人と国家が生存競争に勝利するためである。教育目標・内容・方法の特徴としては、①「未来社会が要求する創意融合型人材養成」、②「学習経験の質改善を通じた幸福な学習の具現」を掲げていることに見出された。次に、各論であり経済教育が展開されている、中学校社会科の「一般社会」分野（日本の公民的分野に相当）における経済領域の内容と特徴に関して、2015改訂教育課程とそれに基づいた教科書を分析・考察した。その結果、今回の2015改訂教育課程によって、前回の2009改訂教育課程の流れを受け継ぎ、さらに一層加速化・充足化させていることが明らかになった。その流れとは、体系的・網羅的・知識多量注入型・教師主導型から核心的・厳選的・思考表現等の重視型・学習者主体型への転換である。韓国の中学校社会科における経済教育は、経済領域のトータルとしての学習の体系性を重視することよりも、統合社会科の一つの部分領域として「断片的」に組み込まれるようになった。

キーワード

経済教育、韓国の2015改訂教育課程、中学校社会科、創意融合、「第四次産業革命」

* 大阪教育大学教育学部教授

目 次

- I. はじめに
- II. 2015 改訂教育課程の主要内容と経済教育
- III. 2015 改訂教育課程中学校社会科教科書における経済領域分析
- IV. おわりに

I. はじめに

韓国教育部は 2015 年 9 月 23 日、副総理兼教育部長官の名の下に、初・中等教育法第 23 条第 2 項に依拠して、初・中等学校教育課程を告示した。教育部告示第 2015-74 号、すなわち「2015 改訂教育課程」である¹⁾。

今回のこの 2015 改訂教育課程の総論における最も重要な文言であり、ビジョンとされるものは、①「未来社会が要求する創意融合型人材養成」、②「学習経験の質改善を通じた幸福な学習の具現」である。①は 2009 改訂教育課程においても謳われたが、今次の 2015 改訂教育課程にも引き続き強調されている。

2009 改訂教育課程期間中の 2011 年、教育科学技術部（当時）が発表し、その後一斉に広まったのが、STEAM 教育である。STEAM 教育とは Science, Technology, Engineering, Arts, and Mathematics の略で、科学、技術、工学、人文 / 芸術、数学の分野が融合し、つまり、科学技術基盤の融合的思考を介して、実際の問題解決力を培養する教育として、1990 年頃、米国で開始した STEM 教育の影響を受けて、Arts 人文 / 芸術を加えることによって、韓国独自の教育ビジョンとして提示された。

したがって、2010 年代に入って韓国では融合教育という教育ビジョンが唱えられ始めるが、近年それと軸を一緒にするのが「第 4 次産業革命」という現代規定の概念であり、またそれは「未来社会」を創造する核心的な技術革新を意味する。NAVER の知識百科によれば、「第 4 次産業革命」(The Fourth Industrial Revolution) とは、人工知能 (AI)、事物インターネット (IoT)、ビッグデータ、モバイルなどの先端情報通信技術が経済・社会全般に融合されて、革新的な変化が現れる次世代産業革命と説明している。「第 4 次産業革命」という用語は、2016 年の世界経済フォーラム (WEF: World Economic Forum) で使用されており、情報通信技術 (ICT) ベースの新しい産業時代を代表する用語となった。コンピュータ、インターネットに代表される第 3 次産業革命 (情報革命) から一段階より進化した革命とも呼ばれているという。

韓国の未来社会は、世界を席卷する「第 4 次産業革命」下のグローバルな国際経済での革新技術開発の競争に打ち勝つことによって、光をもたらされる。この国家的課題に取り組むために教育課程に追求されたのが、創意融合型人材養成に他ならない。

先の①が国家、生存、競争という次元から追求される教育的要請であるならば、②は個人、豊かさ、共生という次元から探求される教育目的・方法である。

経済教育は①および②とも深く関連する、社会科教科内容の重要な学習領域の一部である。本稿の目的は、2015改訂中学校社会科教育課程とそれを具現する教科書において、経済教育の内容がどのようなものか、またどのように変わったのか、を考察することにある。

II. 2015改訂教育課程の主要内容と経済教育

1. 総論の主要内容の特徴

韓国の教育課程は、初・中等教育法第23条第2項に基づいて告示されたもので、初・中等学校の教育目的と教育目標を達成するための国家レベルの教育課程であり、小・中等学校で編成・運営しなければならない学校カリキュラムの共通的、一般的な基準を提示している。

教育課程構成の方向、すなわち「追求する人間像」としての韓国の教育は、弘益人間の理念の下、全ての国民にとって人格を陶冶し、自主的な生活能力と民主市民として必要な資質を備えることにより、人間らしい生活を営み、民主国家の発展と人類共栄の理想を実現することに貢献することを目的としている。

このような教育理念と教育目的に基づいて、この教育課程が追求する人間像は、表1の通りである。

表1 韓国の教育課程が追求する人間像

<p>ア. 全人的成長に基づいて自己のアイデンティティを確立し、自分の進路や生活を開拓する自主的な人</p> <p>イ. 基礎能力の土台の上に、様々な発想と挑戦的に新しいものを創出する創造的な人</p> <p>ウ. 文化的素養と多元的価値の理解に基づいて、人類の文化を享有して発展させる教養がある人</p> <p>エ. 共同体意識を持って、世界と疎通する民主市民としての配慮と分かち合いを実践する、共に生きる人</p>

出所) 韓国教育部「2015改訂教育課程(総論)」

韓国の教育課程が追求する人間像を具現するために、教科教育を含む学校教育の全ての課程を通じて、重点的に育てたい核心力量は、表2のとおりである。

梨花女子大学のファン・グホ教授に拠れば、創意融合型人材養成のためには、「人文・社会・科学・技術の基礎素養をバランス良く涵養するための教育課程」を有するべきで、次の3点を指摘している²⁾。①総論では小中高の全教育機関を通じて、いくつかの教育領域の均衡学習を可能にし、教科目編成を開発しなければならない。②教科教育課程(各論)では断片知識よりは核心原理を理解させ、特に融合的思考の涵養のために細部学習領域間の相互関連性と教科

表 2 2015 改訂教育課程で提示された核心力量

核心力量	内 容
自己管理力量	自己アイデンティティと自信を持ち、自身の人生と進路に必要な基礎能力と資質を備え、自己主導的に生きて行ける能力
知識情報処理力量	問題を合理的に解決するために、多様な領域の知識と情報を処理し、活用することのできる能力
創意的思考力量	幅広い基礎知識をもとに多様な専門分野の知識、技術、経験を融合的に活用し、新しいものを創出する能力
審美的感性力量	人間に対する共感的理解と文化的感受性をもとに生きることの意味と価値を発見し、享有する能力
意思疎通力量	多様な状況で自身の考えと感情を効果的に表現し、異なる人の意見を傾聴し尊重する能力
共同体力量	地域・国家・世界共同体の構成員に要求される価値と態度を有し、共同体の発展に積極的に参与する能力

出所) 韓国教育部「2015 改訂教育課程 (総論)」

間学習内容の連携性を統合的に理解させることができるように学習内容を厳選し、これを有機的に組織しなければならない。③高等学校の場合、教科領域別基礎素養のバランスのとれた啓発のために「統合科目」制度を再導入し、社会及び科学(理科)との共通科目は「統合社会」及び「統合科学」等、融合的な科目として開発する。

韓国の生徒は、国際評価での高い試験成績にもかかわらず、課題に対する興味度や自信等、情意的領域の指標が低い。よって学習経験の質改善を通じた幸福な学習具現が重要である。そのためには、そもそも学習経験の質を重視する学習を行うべきであり、①学習の量と結果より質と過程を重視する教育、②学習の楽しさを目覚めさせてくれる教育、③未来社会が要求する核心素養と力量を実質的に育ててくれる教育、④自己成長、自己発展の経験を基礎とした幸福感を増進する教育、等に要約できる。「多く知る教育」から「学ぶことを楽しむ幸福教育」へのパラダイム転換を追求、特に教科教育課程(各論)改善を通じて推進する。

具体的な教育課程の改定課題としては、①教科別学習内容を核心原理中心に厳選し、意味ある学習経験を可能にし、分節的な断片知識中心の教育課程によって惹起される学習量過多を根本的に実質的に改善する。②学習内容諸要素の相互関連性を理解することができるように、学習内容組織方式を改善し、特に細部学習領域を一緒にする大きな構図に対する理解が可能となるよう、教科内・教科間学習内容の連携性を強調する。教科別探究力量と思考力量を明瞭に提示し、これに対する体系的な指導方法を案内する。

2. 中学校社会科教育課程における経済教育

まず、中学校社会科教育課程における経済領域の内容体系を記せば、表3の通りである。

表3 経済領域の内容体系

核心概念	一般化された知識	内容要素			機能
		小学校		中学校	
		3-4 学年	5-6 学年	1-3 学年	
経済生活と選択	希少性によって経済問題が発生し、これを解決するためには費用と便益を考慮しなければならない。	希少性 生産 消費 市場	家計、企業、合理的選択	希少性、経済体制、企業の役割、資産管理、信用管理	調査すること、分析すること、推論すること、適用すること、探求すること、意思決定すること
市場と資源配分	競争市場では市場均衡を通じて資源配分の効率性が成し遂げられ、市場の失敗に対しては政府が介入する。		自由競争、経済正義	市場、需要法則、供給法則、市場価格	
国家経済	景気変動過程で失業とインフレーションが発生し、国家は経済安定化方案を模索する。	経済成長、経済安定	国内総生産、物価上昇、失業		
世界経済	国家間の比較優位に伴う特化と交易が発生し、為替市場でレートが決定される。	国家間競争、相互依存性	国際取引、為替レート		

出所)「韓国 2015 改訂教育課程 社会」より作成。

韓国の中学校社会科における経済領域の学習は 2015 改訂教育課程上、日本の中学校社会科の公民的分野に相当する「一般社会領域」で取り扱われている。一般社会の大項目の構成は、1. 個人の社会生活、2. 文化の理解、3. 政治生活と民主主義、4. 政治過程と市民参加、5. 日常生活と法、6. 人権と憲法、7. 憲法と国家機関、8. 経済生活と選択、9. 市場経済と価格、10. 国民経済と国際取引、11. 国際社会と国際政治、12. 社会変動と社会問題、という 12 個から成っており、これらのうち経済領域に関わるのは、主として 8. 9. 10. 12. の 4 つである。これら 4 つを (1) から (4) とし、具体的内容を見ていこう。

(1) 経済生活と選択

人間の経済生活を生産、分配、消費を中心に理解し、希少性に起因する経済問題を合理的に解決することができる能力を涵養する。経済問題の解決が経済システムに応じて異なることを理解し、自由市場経済の中で重要な二つの軸である企業活動と金融の生活の重要性を認識する。

- ・ 経済活動で希少性による合理的な選択の必要性を理解し、基本的な経済問題を解決するための方式として、経済体制の特徴を分析する。
- ・ 自由市場経済の企業の役割と社会的責任を理解し、起業家精神を涵養することができる態度を持つ。
- ・ 一生の間に行われる経済生活を調査し、経済的に持続可能な生活のための金融の生活（資産管理、クレジット管理）の重要性を理解する。

学習要素は、経済活動、希少性、合理的な選択、経済システム、企業の役割、資産管理、クレジット管理、である。

(2) 市場経済と価格

市場経済の原理とその運営状況を市場での価格が決定される原理と変動する過程を中心に理解する。消費者と生産者が価格変動に応じてどのように反応するかを把握することにより、市場経済の価格の重要性を認識している。

- ・ 市場の意味と種類を理解し、様々な市場の例を調査する。
- ・ 需要法則と供給の法則を理解し、これを基に、市場価格が決定される原理を導出する。
- ・ 商品価格に加えて、需要と供給を変化させる要因を理解し、これに伴う市場価格の変動過程を分析する。

学習要素は、市場、需要法則、供給法則、市場価格の決定と変動、である。

(3) 国民経済と国際取引

国内総生産に基づいて、国民経済を把握し、経済成長が私たちの生活へ及ぼす影響を探究する。国民経済の主要な目標として物価安定と雇用の安定の重要性を認識し、これを達成するための方策を探究する。国際経済の基本的な特徴を、国際取引と為替レートを中心に理解する。

- ・ 国民経済の指標として国内総生産の意味を理解し、国内総生産の増加が私たちの生活に及ぼす影響を説明する。
- ・ 物価上昇と失業が国民生活に及ぼす影響を理解し、これを解決するための方策を提示する。
- ・ 国際取引の必要性を理解し、このような交易過程で為替レートが決定される原理を理解する。

学習要素は、国内総生産、物価上昇、失業、国際取引、貿易、為替、である。

(4) 社会変動と社会問題

産業化、情報化、グローバル化などの現代社会の変動様相を理解し、その過程での問題点を

把握する。少子高齢化現象、多文化的な変化など、最近の韓国社会の変動傾向を把握し、これに対する対応策を模索する。現代社会で注目されている主要な社会問題の現状と特徴を把握し、問題解決のために積極的に参加する姿勢を持つ。

- ・社会変動の意味を理解し、現代社会の変動様相と問題点を分析する。
- ・韓国社会変動の最近の傾向を理解し、これに対する対応策を探究する。
- ・現代の主要な社会問題を調査し、これに対する解決策を探究する。

学習要素は、社会変動、現代社会の変動、韓国社会の変化、現代の社会問題、である。

Ⅲ. 2015 改訂教育課程中学校社会科教科書における経済領域分析

1. 韓国中学校社会教科書（2015 改訂教育課程）大単元³⁾の構成

2015 年の教育課程の改訂を受けて、2015 改訂教育課程中学校社会科の教科書（2015 中社教科書）は、2009 改訂のそれ（2009 中社教科書）を継承する面と進化させる面を有している。まず継承する面では、次の通りである。すなわち、2007 中社教科書では殆どの出版社が、現行の日本の教科書と同様に、社会 1 が地理領域、社会 2 が歴史領域、社会 3 が一般社会領域という内容体系であったが、それが 2009 中社教科書では大きく変わった。歴史が社会から半ば独立した性格の科目となり、歴史①、歴史②という教科書と、地理領域と一般社会領域を取り扱う社会①、社会②という教科書体系・編成となった。2015 中社教科書でも同様である。

次に、進化させる面であるが、後掲図 1・2 に見るように生徒たちに常に問い掛け、考えさせる内容で構成されている点である。日本の教科書の場合は大単元のまとめで、そのような問いを発しているが、韓国の 2015 中社教科書は大単元のまとめのみならず、ほぼ全ページに亘って何らかの問いや課題、考えて書かせる書き込み式記入欄がある（その結果、ページ数はほぼそのまま、内容を以前の教科書よりも 2～3 割削減するという、2015 教育課程改訂の目標の一つが達成されている）。ここに、上述したファン教授が論文の最後で論じている、「2015 改訂教育課程は、一方で創意と融合を重視し、他方では学習経験の改善を重視する、と見ることが出来る。教科書開発においてもこの二つのキーワードを中心に『多く知る教育』から『学ぶことを楽しむ幸福教育』へのパラダイム転換のための共同の努力が為されることを期待する」という教育理念が反映していると言える。

(1) 『中学校社会①』（2017）志学社、247p. の概要

では、実際に 2015 中社教科書の一つである、上記の教科書を最初に取り上げて、考察しよ

う⁴⁾。この教科書は、目次、1. 私が生きる世界、2. 我々と異なる気候、異なる生活、3. 地域へ出発する旅行、4. 多様な世界、多様な文化、5. 地球の所々で起こる自然災害、6. 資源をめぐる競争と葛藤、7. 個人と社会生活、8. 文化の理解、9. 政治生活と民主主義、10. 政治過程と市民参与、11. 日常生活と法、12. 社会変動と社会問題、という大単元で構成されている。

地理領域と政治・法領域が主たる構成分野を成しており、経済領域に関連する内容も織り込まれている。表 4 に見られるように、6. と 12. がそれに該当し、経済問題としての性格も有していよう。

表 4 2015 改訂教育課程中学校社会科の教科書『中学校社会①』志学社における
経済領域関連単元の構成内容

<p>6. 資源をめぐる競争と葛藤</p> <p>01. 資源をめぐる葛藤 資源の意味と特性 食糧資源の地域的分布と移動 エネルギー資源の地域的分布と移動 資源のために生じる紛争</p> <p>02. 資源が豊富な地域の住民生活 豊富な資源で経済発展を遂げた地域 資源が豊富であるが貧困な状態の地域</p> <p>03. 持続可能な資源開発 持続可能な資源の開発及び利用 持続可能な資源開発の効果と副作用 大単元 まとめ</p>	<p>12. 社会変動と社会問題</p> <p>01. 現代社会の変動 社会変動の意味と特徴 現代社会変動の様相と問題点</p> <p>02. 韓国社会の変動 韓国社会変動の特徴 韓国社会変動の最近の傾向と対応方案</p> <p>03. 現代社会問題 現代社会の主要な社会問題 現代社会問題の解決方案 大単元 まとめ</p>
--	--

出所)『中学校社会①』(2017) 志学社, p.5 および p.7.

(2)『中学校社会②』志学社, 2017 年 9 月, 247p. に見られる内容と特徴

第二分冊のこの教科書は、目次、1. 人権と憲法、2. 憲法と国家機関、3. 経済生活と選択、4. 市場経済と価格、5. 国民経済と国際取引、6. 国際社会と国際政治、7. 人口変化と人口問題、8. 人が造った生きる所、都市、9. グローバル経済活動と地域変化、10. 環境問題と持続可能な環境、11. 世界の中の我が国、12. 共に生きる世界、という大単元の構成である。経済領域そのものに該当または関連する大単元は 3. 4. 5. 7. 8. 9. 10. 12. の 8 つである。したがって、「地理」、「一般社会」(公民に該当)の合計 24 個の大単元のうち、10 個が経済領域に関連している。共通領域、学際的な新領域も多い。歴史を除く、「統合社会科」としての性格と内容を持つようとしている。これら 8 つの大単元のうち、経済領域そのものに該当する典型的な大単元 3. 4. 5. 9. の構成内容を記せば、表 5 の通りである。

表 5 2015 改訂教育課程中学校社会科の教科書『中学校社会②』志学社における
経済領域関連単元の構成内容

<p>3. 経済生活と選択</p> <p>01. 合理的選択と経済体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経済活動の種類 ・ 合理的な選択 ・ 基本的な経済問題 ・ 経済体制の特徴 <p>02. 企業の役割と社会的責任</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業の役割 ・ 企業の社会的責任 ・ 企業家精神 <p>03. 望ましい金融生活</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一生の間の経済生活 ・ 資産管理の必要性和方法 ・ 信用の意味と重要性 <p>大単元 まとめ</p>	<p>4. 市場経済と価格</p> <p>01. 市場の意味と種類</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市場の意味と役割 ・ 多様な市場の種類 <p>02. 需要・供給と市場価格の決定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 需要と需要法則 ・ 供給と供給法則 ・ 市場価格の決定 <p>03. 市場価格の変動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 需要の変動 ・ 供給の変動 ・ 市場価格の変動 <p>大単元 まとめ</p>
<p>5. 国民経済と国際取引</p> <p>01. 国内総生産と経済成長</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国内総生産の意味 ・ 国内総生産の限界点 ・ 経済成長と人生の質 <p>02. 物価上昇と失業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 物価上昇の意味と原因 ・ 物価上昇の影響と対策 ・ 失業の意味と原因 ・ 失業の影響と対策 <p>03. 国際取引と為替レート</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際取引の必要性和拡大 ・ 為替レートの意味と決定 <p>大単元 まとめ</p>	<p>9. グローバル経済活動と地域の変化</p> <p>01. 農業の世界化と地域の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 世界化と農業生産の企業化 ・ 農業生産の企業化が生産地域に及ぼす影響 ・ 農業生産の企業化が消費地域に及ぼす影響 <p>02. 多国籍企業と生産地域の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 多国籍企業の空間的分業 ・ 空間的分業が生産地域に及ぼす影響 <p>03. サービス業の変化と住民生活</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 交通通信の発達に伴うサービス業の世界化 ・ サービス業の世界化に伴う住民生活の変化 <p>大単元 まとめ</p>

出所)『中学校社会②』(2017) 志学社, p.5 ~ p.7。

2. 韓国中学校社会科教科書(2015 改定教育課程)に見られる経済教育の内容と特徴

先の4つの大単元を(1)から(4)とし、別個にそれぞれ分析・考察する。

(1) 経済生活と選択

この大単元の名称は、教育課程の核心概念のそれと同様である。この単元の内容の特徴は、中単元である01.と03.に見られる。01.の小単元「合理的な選択」では、次のように記述されている。

経済活動をするためには、様々は資源が必要である。ところが人間の欲求は無限であるが、これを充足することができる資源は限定されている。これを**資源の希少性**という。

資源の希少性によって、私たちが経済活動をする時、選択の問題に直面するようになるが、選択には**機会費用**が伴う。機会費用というのは、あるものを選択することによって、放棄されることになる様々な代案がもつ価値の中で、最も大きいものをいう。したがって、**合理的な選択**をしようとするれば、あるものを選択して得ることができる便益が選択に伴う機会費用よりも大きくしなければならない。p.52

日本では 2017 年の新学習指導要領から中学校社会科公民的分野において希少性という用語が登場し、学ぶことになる⁵⁾。だが、韓国では小学校社会科において中学年の 4 年生時に、これらゴチックの経済の専門用語・テクニカルタームそのものは使用されないが、このようないわゆる主流派経済学の基本的な経済の見方・考え方を内容としては既に学んでいる。中学校社会科においては経済の専門用語・テクニカルタームを使って、核心概念、一般化された知識として位置づけられ、深くというよりも詳しく再度学ぶのである。

01. では続いて小単元「基本的な経済問題」として、次のような内容を述べている。

資源の希少性のために社会的にも何をどれだけ、どのように、誰のために生産するのかという選択の問題が発生する。「何をどれだけ生産するのか」は生産物の種類と数量を定めたものであり、「どのように生産するのか」は生産方法を定めたものである。「誰のために生産するのか」は生産物を誰に支給するのかを定めたもので、分配の問題である。

このような**経済問題**を解決するのに重要な判断基準は、効率性と公平性である。私たちは最少の費用で最大の効果を得ようとする**効率性**と生産物を公正に分配する**公平性**を考慮し、**経済問題を解決しようとする**。p.53

ここでは日本の中学校社会科公民的分野で前回の学習指導要領 (2008) で、初めて言及された、現代社会の見方・考え方としての「効率と公正」という視角が、基本的な経済問題を解決する重要な判断基準として、論じられている。

次の項では、「経済体制の特徴」について述べられている。日本の中学校社会科教科書では市場経済という用語は登場するが、計画経済という用語は全く出て来ず、体制についての記述はない。しかし韓国の教科書では、次に見られるように、論じられている。

経済体制は問題を解決する方式に従って、**市場経済体制**と**計画経済体制**に区分される。**市場経済体制**ではある商品をどれだけ生産し、どのように生産し、誰に分配するのかを個人と企業が自律的に決定する。反面、**計画経済体制**ではこのような経済問題を政府の計画と統制に従って解決する。今日、世界の様々な国は市場経済体制と計画経済体制の要素が混ざった混合経済体制を採択している。各国は程度の差異はあるが、市場経済体制と計画経済体制の混合された状態で経済を運用している。p.54

混合経済体制という用語も日本の中学校社会科教科書では登場しない。しかし、私たちが住んでいる先進国では、現代資本主義の性格・特徴を表現しようとする混合経済体制という用語・概念は的確な規定であり、現代社会の「社会的な見方・考え方」を育成するのに有用であろう⁶⁾。

03. 望ましい金融生活、という題名の中単元は日本の教科書では見られない、内容と特徴を有している。日本では前回の中学校社会科学学習指導要領（2008）において、金融の学習が重視され、その内容として直接金融・間接金融の仕組みと機能が盛り込まれたが、いわゆるパーソナルファイナンスに関わるものは殆ど無いと言える。韓国のこの教科書では、この中単元のなかの小単元「一生の間の経済生活」において、自身の一生のキャリア過程・形成と関連させて、所得と消費を考えさせ、次の小単元「資産管理の必要性和方法」へと引き継いでいる。個人としての現代社会への金融面での adjust（適応）能力の育成が意図されている。内容は以下の通りである。

未来の不確実な状況や老後に備えるためには、財産を確保し、効率的に資産管理をしなければならない。特に平均寿命が延び、退職以後、安定した老後を送るための資産管理の重要性が一層大きくなっている。

資産管理の方法のうち、預金と積立は収益が比較的到低いが、一定の収益があり、元金損失が少なく安定性が高い。会社が発行した株式に投資すれば、高い収益を期待することができるが、元金が損失する憂慮が大きい。一方、国家や公共機関、企業等が発行した債券に投資したり、保険に加入することもできる。資産を管理する時は安定性、収益性、流動性を考慮しなければならない。安定性というのは元金が損失しない程度、収益性というのは利益を得る可能性、流動性というのはどれだけ簡単に現金に換えることができるのかをいう。p.62

(2) 市場経済と価格

この大単元は、教育課程の核心概念「市場と資源配分」に該当する。この単元の内容の特徴は全体的に見れば、第1に日本の教科書では、例えば「市場のしくみ」（2ページ）と「価格の働き」（2ページ）の4ページの小単元2つの分量に過ぎないが（『新しい社会 公民』（2012）東京書籍、pp.122-125、以下東書2012）、韓国のこの教科書では大単元として取り扱われており、計18ページにも及んでいることである。ただ、なぜか独占価格（寡占産業、市場支配、非価格競争、カルテル、独占禁止法、公正取引委員会など）に関連する記載がない。東書2012、p.124の最後のパラグラフにみられる、市場（価格）メカニズム（需要・供給・価格理論）による資源の最適配分機能について論じられていない。

第2に、しかし01. 市場の意味と種類、小単元「市場の意味と役割」においては、日本の教科書では見られない、市場の機能が経済発展をもたらすメカニズムの説明を市場、分業、特化

というキータームを用いて上手く描いている。次の通りである。

市場は財貨やサービスを売買する場所をいうが、具体的な場所を意味するのではない。商品を買おうとする人と売ろうとする人が会い、彼ら間の相互作業を通じて交換と取引が成し遂げられれば市場だといえる。

市場の役割は何か。市場は取引の相手方を探すのにかかる時間と費用を大いに減らす。市場がなければ、人々は自身が必要なものを販売する人をいちいち探し訪ねなければならないであろう。また市場は**分業**と**特化**を促進し、これによって市場もまた拡大する。市場が生じ、人は自身が必要とする商品を全て生産する必要がなくなる。一つの商品を作る過程をいくつかの段階に分けてより上手く生産することの分野に特化する過程で、より多くの商品が生産され、取引はさらに拡大する。p.71

第 3 に、03. 市場の価格の変動という、いわゆる需要・供給曲線のシフト（移動）まで記載され、説明が行われている。

需要は需要者の所得や嗜好、需要者の数、代替財や補完財のような連関財貨の価格、そして未来の価格に対する予測などに従って異なる。このように価格以外の要因が変化し、需要が増加したり減少することを**需要の変動**という。需要の変動は需要曲線自体の移動として表れる。

供給は生産要素の価格、技術、供給者の数や未来に対する予測などに従って異なる。このように価格以外の要因のために、供給が増加したり減少することを**供給の変動**と言い、このような変化は供給曲線自体の移動として表れる。p.81

学ぶ量が厳選され、削減される中でも「市場の価格の変動」を理解させることは、経済教育において重要であると捉えている。

(3) 国民経済と国際取引

この大単元は、教育課程の核心概念「国家経済」および「世界経済」に該当する。この単元の内容の特徴は、まず 01. 国内総生産と経済成長に見られるように、それらそのものを 4 ページの分量で学ぶこととである（東書 2012 では国内総生産 GDP と経済成長という用語は索引にはない。高度経済成長という用語は環境を論じているところで出て来るが）。p.89 には事例学習を掲げ、クイズ式と設問で国内総生産という概念・定義を学ばせている。

自国・他国・世界の景気や経済成長などについて語る場合、GDP という用語は新聞のトップ面や経済面の記事でも普通に出て来る。ならば中学生にも GDP という概念の定義は学んでおく必要がある。韓国の社会科における経済教育は、日本以上に経済学を以て経済を学ぶという視点と体系が強い、というかつての内容・性格の一面がここに表れている。同時に 2015 改訂教育課程総論の趣旨である、「多く知る教育」から「学ぶことを楽しむ幸福教育」へのパラダイム転換が試図され、学習者主体の教育を促進しようとしていることが伺える。教える側の

「自ら探求する 我が国の国内総生産に含まれるものは？」

①米国メジャーリーグに進出した韓国国籍の野球選手が受け取る年俵。

②韓国の会社がベトナム工場で作った携帯電話。

③我が国にある米国会社で作った飲料水。

④主婦が家族の夕食のために作った料理。

⑤我が国で食堂を営むインド人が作ったカレー料理。

問 1. ①～⑤を我が国の国内総生産に含まれるものと、含まれないものに区分しよう。

問 2. 我が国の国内総生産に含まれないものは何故そうなのか、その理由を書いて発表してみよう。

教師にとっても何を教えたなら良いのか、教授ポイントが分かり易い工夫を熟している。

次に、02. 物価上昇と失業は pp.92-97, 6 ページの分量を有していることである（東書 2012 ではインフレーションと失業者は p.133 などで語句・用語として出てくるだけである）。多くの人々の生活に痛みという大きな影響を与えるインフレと失業という経済問題を重視し、教えようとしていることが分かる。韓国は経済発展の過程で、先進国に比べて高インフレに苦しんで来たし、失業は近年、特に若年労働者にとって深刻な問題である。したがって、この分野の経済教育を重視するという考えが教科書の分量にも反映されている。

(4) グローバル経済活動と地域変化

この大単元は、教育課程の核心概念「世界経済」に該当する。この単元の内容の特徴は、まずこのような大単元が設置されていることそれ自体にある。日本の教科書でも例えば、東京書籍 2012 は「世界の中の日本経済」という小単元を設け、グローバル化する経済、金融資本主義の中で、日本の役割という項を立て、論じているが、分量は 2 ページで、内容はリーマンショックが生じた 2008 年以降の局面に限定している。しかし、志学社のこの教科書の場合、20 ページの分量を割いている（pp.160-179）。

次に、構成は農業、製造業（多国籍企業）、サービス業という全ての産業を体系的かつ満遍なく取り扱っており、また経済のグローバル化を光と影の両面からバランス良く捉え、地域の変化と関連させて記述されていることである。

01. 農業の世界化と地域の問題、「農業生産の企業家が生産地域に及ぼす影響」では、事例学習「自ら探求する 農業の機械化で生産地域ではどのような変化が起こっているのか？」と問い掛けている。4 つ国を取り上げ、2 つのグループに分け、それぞれ問いを設定し、生徒たちの思考力、探求力、表現力の育成を目指している。そのうちの最初の 1 つのグループと問いを教科書の挿入絵と共に紹介すれば、下記の通りである。

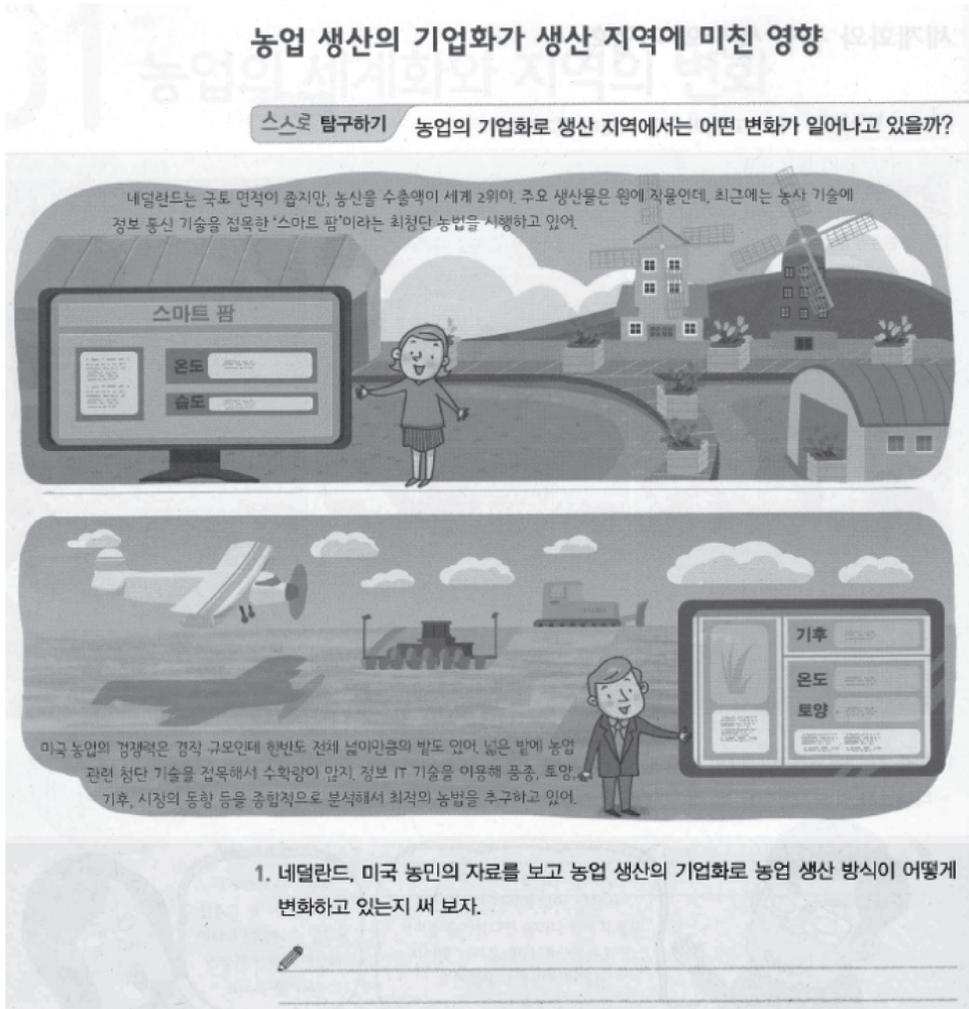


图 1 오ランダ, 米國農法의 資料를 見て, 農業生産의 企業化で 農業生産方式가 どのように 變化して いるのか, を 考えさせる 教科書의 挿入 絵

出所 『中学校社会②』(2017) 志学社, p.164

- 오ランダ는 국토面積도 狹이 但, 農産物輸出額이 世界 2 位 である. 主要生産物は 園芸作物 であるが, 最近は 農事技術に 情報通信技術を 接合した 「スマートファーム」という 最先端農法を 試行して いる.
- 米國農業의 競爭力は 耕作規模 であるが, 韓半島 全体의 広さ程의 畑もある. 広い畑に 農業関連 先端技術을 連結し, 收穫量이 多い. 情報 IT 技術을 利用して, 品種, 土壤, 氣候, 市場의 動向 等を 總合的に 分析し, 最適의 農法을 追求して いる.

問 1. 오ランダ, 米國農法의 資料를 見て, 農業生産의 企業化で 農業生産方式가 どのように 變化 して いるのか, 書いて みよう.

02. 多国籍企業と生産地域の変化では、先に指摘した経済のグローバル化の光と影に関する描写を紹介すれば、次の通りである。「討議・討論 一緒に探求する：多国籍企業の工場誘致が地域に及ぼす影響は？」と題して、男の子が光の側面を、女の子が影の側面について語る。



図2 多国籍企業の工場誘致が地域に及ぼす影響を考えさせる教科書の挿入絵
出所『中学校社会②』（2017）志学社，p.171

男の子「私たちの地域は過去に農業と牧畜が発達した地域だったよ」「ところが多国籍企業の自動車工場が設立された後、今は会社の名前が付いた〇〇町としてもっと有名になったよ」「工場が入って来た後、雇用が増え、地域経済が生き返って、製造業中心地に様変わりしたよ」。

女の子「私たちの地域は静かな漁村の町でした」「ところがある日、急に化学製品を生産する多国籍企業の工場が立てられました」「工場が入って来た後、大気汚染がひどくなった。町の人々のうち一部は昔を大変懐かしんでいるよ」。

問い「事例を見て、多国籍企業の工場立地変化に従って生じ得る肯定的・否定的影響を討議し、下の表に整理してみよう」。

肯定的影響	否定的影響

03. サービス業の変化と住民生活では、脱工業化、電子商取引、流通の世界化などについて記述されている。例えば、流通の世界化については、次のように本文で説明している。

コンビニや大型マートを運営する多国籍流通業体が世界各地に進出し、流通の世界化が成し遂げられている。このような多国籍流通業体は世界的な認知度と巨大な資本をもとに活発な投資をするが、現地の市場を少しずつ侵食し、零細な流通業体が被害を受けたりする。このような世界化で各国のサービス業が解放されれば、多様な肯定的・否定的影響を与える。p.175

現在最も変化のスピードが著しく速いサービス業の典型的な姿を描き、問い掛け、生徒たちに経済のグローバル化の光と影を学習することを促している。

IV. おわりに

韓国の中学校社会科における経済教育は今回の新しい 2015 改訂教育課程によって、前回の 2009 改訂教育課程の流れを受け継ぎ、さらに一層加速化・充足化させている。その流れとは、体系的・網羅的・知識多量注入型・教師主導型から核心的・厳選的・思考表現等重視型・学習者主体型への転換である。

学校級別を超えて社会科全体における 2015 改訂教育課程上の最大の注目すべき変化は、高校教育において「統合社会科」という科目を新設し、必修科目としたことである。細分化・個別化した社会科を学ぶだけでなく、トータルとしての社会科を学ぶことが、未来社会が要求する創意融合型人材養成に繋がり、人徳教育としても大きな意義を有すると考えるからであろう。

これまで見てきたように、中学校社会科も歴史を除き、地理、政治・法律、経済などから成る一般社会の統合社会科化が促進されている。教育課程においてはまだ地理領域、一般社会領域という領域別に整理された記述がなされているが、教科書は名実ともに統合社会科の教科書となっている。2007 改訂教育課程に基づく教科書は社会 1 (地理)、社会 2 (歴史)、社会 3 (一般社会) という構成であったが、2009 改訂教育課程に基づくそれは、歴史①・②と社会①・②と既になっていた。

中学校社会科の体系・構成・内容は教育課程の面では、2007 改訂教育課程から 2009 改訂教育課程への移行で、大きく変わったが、2009 改訂教育課程から 2015 改訂教育課程への移行では、大きな変化はないといえる。しかし、教科書は「学習経験の質改善を通じた幸福な学習の具現」を受けて、思考力・探求力・コミュニケーション力・表現力などを育むことに、教師と生徒が共に接近し易い工夫が織り込まれ、進化的な改訂が行われたといえる。

経済領域・教育の内容と特徴にもこれらの方向が反映されている。筆者としては、評価しているが、問題点と課題があるとも認識している。先に指摘した、市場と価格の学習において、市場価格は学習するが、独占価格についての学習は行わないで良いのか。2007 改訂教育課程

では記載されていた「市場の失敗」、財政や政府の役割、社会保障などに関する経済的記述が殆ど無くなったのをどう考えるか。

韓国の中学校社会科における経済教育は、今日日本に比べて経済領域のトータルとしての学習の体系性はもはや有していないといえるであろう。

しかし一方で、授業内容量・学習到達項目量の大幅な削減改革は、小单元ごと全てにトピック的、時事的に豊富な事例紹介と思考力・探求力・コミュニケーション力・表現力などを育む学習ポイントを明確に提示し、韓国で言う学習者主導型学習用、日本で言うアクティブラーニング用の「現代的」で「楽しく」「工夫を凝らせた」教科書としての編纂を可能としたのである。

謝辞

本稿執筆において最も分析・考察した『中学校社会②』（2017）志学社は、経済領域担当執筆者である韓国慶尚大学の金景模教授から2018学年度展示本を恵贈して頂いた。ホームページのデジタル媒体でなく、アナログの紙媒体での接近が筆者の研究疲労を大変緩和させてくれた。この場を借りて、記して感謝申し上げたい。

<注>

- 1) 韓国における教育課程という用語は、日本でいう学習指導要領に該当する、ナショナルカリキュラムである。この教育課程は学校級別、学年別に、つまり2017年3月1日から小学校1、2年生、2018年3月1日から小学校3、4年生、中学1年生、高校1年生、2019年3月1日から小学校5、6年生、中学2年生、高校2年生、2020年3月1日から中学校3年生、高校3年生に順次、実施される。
- 2) ファン・グホ（2015）「2015改訂教育課程と教科書開発の方向」『教科書研究』第82号、pp.17-18.
- 3) 教科書の目次に見られる最も大きな括り、1. 2. 3. …の項目を大单元とし、01. 02. 03. …の項目を中单元、その下の項目、小見出しを小单元と呼び、以下分析する。韓国でも日本と同様、单元という用語は教育課程において使われていない。日本の教育現場では普通一般に良く使われる用語であることから、「市民権」を得ていると見做し、本稿でも便宜上使用する。
- 4) 2015改訂教育課程に準じた教育は、注1に見られる通り、中学生に対しては2018年3月1日から学年毎に順次、実施される。この原稿の執筆時点（2017年12月）では、中学生が使用している教科書は2009改訂教育課程適用教科書であり、2015改訂教育課程適用教科書はまだ書店等からは購入できない。しかし、志学社は他の教科書出版社とは異なり、自身のホームページで、2015改訂教育課程適用の社会科教科書『中学校社会①』『中学校社会②』を「前もって見る」というブラウザ上で公開している。現時点において2015改訂教育課程適用教科書を唯一分析・考察可能なのが、志学社の教科書である。
- 5) 文部科学省『中学校学習指導要領解説社会編』平成29年6月では、経済に関わる現代の社会的事象について考察、構想したり、その過程や結果を適切に表現したりする際に働かせる視点（概念）として、「分業と交換、稀少性など」を新たに示している。稀少性は具体的には公民的分野の「豊かな暮らしとは何だろうか？」B 私たちと経済（1）市場の働きの経済、において取り上げられること（内容

の取扱い)とされている。

その内容は「一般に、人間の欲求は多様で無限に近いものであるのに対し、財やサービスを生み出すための資源は有限であり、生み出される財やサービスもまた有限である。つまり、地上に存在するほぼ全てのものは『希少性』があるといえるのである。そこで、所得、時間、土地、情報など限られた条件の下において、価格を考慮しつつ選択を行うという経済活動がなされるのである。したがってここでは、市場経済において個人や企業は価格を考慮しつつ、何をどれだけ生産・消費するか選択すること、また、価格には、何をどれだけ生産・消費するかに関わって、人的・物的資源を効率よく配分する働きがあることなど、市場経済の基本的な考え方を、具体的事例を取り上げて理解できるようにすることを意味している。なお、市場経済においてこれらの選択を行うに当たっては、あるものをより多く生産・消費するときには、他のものを少なく生産・消費しなければならないことがあることを理解できるようにすることが必要である」となっている。p.135

希少性の定義については、当然同じような内容となっている。この希少性から価格・市場メカニズムを説き、資源の最適配分機能を論じる。(合理的)選択についても述べられており、専門用語は使われていないが、トレードオフの考え方についても触れられている。しかし、韓国で見られたような機会費用まで展開されていない。

- 6) 江川 美紀夫 (2006)「混合経済体制論」『国際関係紀要』(亜細亜大学) 第 15 巻第 2 号の論文は、混合経済体制についての理解を促す。参照されたい。以下は同論文からの引用である。

混合経済体制とは、「市場経済を基本としつつも、政府が大規模かつ積極的に市場経済に介入する経済体制」である。市場経済に政府介入をミックス(混合)したという意味で、混合経済体制と呼ばれる。p.81

市場経済は、経済発展を促進すると同時に、個人的自由を保障する基礎条件である、という長所を持っている。しかし、市場経済だけでは経済はうまくゆかない。市場経済は、一方で、さまざまな弊害を伴うからである。すなわち、「市場の失敗」という問題がある。(中略)経済をうまく機能させるためには、「市場の失敗」を修正ないしは緩和する必要がある。市場経済の足りない点を補完する仕組みが、経済には必要なのである。今日、この補完の役割を担っている主たる組織は、政府である。現代の先進諸国経済において、政府は、「市場の失敗」を修正ないしは緩和するため、種々の手段によって、かなりの規模で、市場経済に介入している。つまり、混合経済体制を形成している。pp.87-88

混合経済体制が先進諸国に定着したのは、第 2 次大戦後のことである。これを推し進めた要因として、とくに大きな役割を果たしたのが、ケインズ主義と福祉国家思想である。第 2 次大戦後、先進各国において、ケインズ政策(総需要管理政策)によって景気変動を緩和すること、そして福祉政策によって分配の不平等を縮小することが、政策目標となった。このような体制転換の背景には、1930 年代の世界大恐慌の経験がある。世界大恐慌によって市場経済の危険性が痛切に理解され、市場経済への政府介入の必要性が、広く認められるようになったのである。p.88

<参考文献>

- ・韓国教育部告示第 2015-74 号「2015 改訂教育課程」
- ・『中学校社会①』(2017) 志学社
- ・『中学校社会②』(2017) 志学社
- ・『中学校社会 3』(2012) 志学社
- ・『新しい社会 公民』(2012) 東京書籍
- ・金龍民他 (2016)「韓国における 2015 年小学校社会科教科書改訂と経済教育領域の変更」経済教育学会全国大会(流通科学大学), 自由論題分科会発表資料(2016 年 9 月 11 日)
- ・ファン・グホ (2015)「2015 改訂教育課程と教科書開発の方向」『教科書研究』第 82 号

New Movement on Economic Education in South Korea

Kwangwoong Bae*

Abstract

In this paper, I will refer to the contents and features on economic education in Korean middle school. Social studies deal with economic education. As for the order of consideration, first the reasons and background for the general of 2015 revised educational curriculum were arranged. Also characteristics of educational goal, contents and method were clarified.

Today, economy, education, politic, mass media, civil society and so on, everything in Korea is influenced by the dramatic structural change of the contemporary world economy and society characterized as “the 4th industrial revolution” As the reason and background for the revision, they are that individuals and nation must defeat international competition in “the 4th industrial revolution” age.

Characteristics of educational goals, contents, and methods were found to be (1) “fostering innovative and integrated human resources required from the future society”, and (2) “embodying happy learning through improving the quality of learning experiences”

Next, on the contents and features of the economic field in the “general society” field of junior high school social studies (corresponding to civics in Japan), 2015 revised curriculum and textbooks based on it were analyzed and considered.

As a result, it became clear that the 2015 present revised educational curriculum inherited the flow of the 2009 previous revised educational curriculum, further accelerating and satisfying it. The flow is a shift from systematic, comprehensive, knowledge mass injection type, teacher-driven type to core, carefully selected, learner-oriented type by emphasizing such as thinking and expression.

Economic education in social studies at junior high school in Korea has become to be included “fragmentarily” as one partial area of integrated social studies rather than emphasizing the systematic nature of learning as the total of economic fields.

Keywords:

economic education, Korea’s 2015 revised national curriculum, middle school social studies, ingenuity integration, “4th Industrial Revolution”

* Professor, Faculty of Education, Osaka Kyoiku University

